

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1、1-2-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	99	1
歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費 会計	1	款	1	項	前年度事業名称	
事業名称	勤労者福祉共済事業 総務費		政策番号	20	政策指標	②	施策番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	共済掛金	その他	市債	一般財源
令和5年度	174,622			157,626			16,996
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	137,981			122,285			15,696
増△減	36,641	0	0	35,341	0	0	1,300

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	118,328	109,111	117,391
市債+一般財源	13,921	14,425	15,296
事業費	110,266	105,141	106,071
市債+一般財源	14,149	14,500	15,219

令和6年度	令和7年度	令和8年度
174,622	174,622	174,622
16,996	16,996	16,996

事業概要	市内中小企業向けの福利厚生制度を運営し、市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図る。								
事業開始年度	昭和45年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市勤労者福祉共済条例、同施行規則								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図る。福利厚生制度の充実、求職者の勤務先選定時や従業員の定着率向上・満足度の向上において有効であるが、法定外福利厚生を中小企業が独自で実施することは困難である。そのため、横浜市が主体となり、スケールメリットを活かして廉価で充実した法定外福利厚生サービスを市内中小企業に提供する必要性は高い。 総務費では上記共済に係る、市職員人件費及び審議会報酬等、共済運営に要する事務及び経費支出を行う。								
根拠・データ等	「企業における福利厚生施設の実態に関する調査2020」（独立行政法人労働政策研究・研修機構）								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
被共済者数 (年度平均)	単位	目標	—	68,000	71,000	72,500	73,500	74,500	75,500
	人	実績	71,131	71,504					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	昭和45年度 事業開始 平成21年度 プロポーザル方式による運営事業者の選定に移行 平成26年度 貸付事業の廃止								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
		①総務費	174,622	137,981	36,641
細事業合計		174,622	137,981	36,641	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	水口 章史	保土澤 由宇

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1、1-2-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号		1
歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費 会計	1	款	1	項	前年度事業名称	
事業名称	勤労者福祉共済事業 給付費		政策番号	20	政策指標	②	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	共済掛金	その他	市債	一般財源
令和5年度	178,742			178,742			0
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	176,922			176,922			0
増△減	1,820	0	0	1,820	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	166,063	170,450	176,455
市債＋一般財源	0	0	0
事業費	154,956	156,945	159,038
市債＋一般財源	0	0	0

令和6年度	令和7年度	令和8年度
178,742	178,742	178,742
0	0	0

事業概要	市内中小企業向けの福利厚生制度を運営し、市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図る。								
事業開始年度	昭和45年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市勤労者福祉共済条例、同施行規則								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図る。福利厚生制度の充実、求職者の勤務先選定時や従業員の定着率向上・満足度の向上において有効であるが、法定外福利厚生を中小企業が独自で実施することは困難である。そのため、横浜市が主体となり、スケールメリットを活かして廉価で充実した法定外福利厚生サービスを市内中小企業に提供する必要性は高い。 給付費では、上記共済にて実施している給付事業に係る金品の給付及び関連事務を行う。								
根拠・データ等	「企業における福利厚生施設の実態に関する調査2020」（独立行政法人労働政策研究・研修機構）								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
被共済者数 (年度平均)	単位	目標	—	68,000	71,000	72,500	73,500	74,500	75,500
		実績	71,131	71,504					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	昭和45年度 事業開始 平成21年度 プロポーザル方式による運営事業者の選定に移行 平成26年度 貸付事業の廃止								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 給付費		178,742	176,922	1,820	給付見込件数の増
	細事業合計	178,742	176,922	1,820		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	水口 章史	保土澤 由宇

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1、1-2-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費 会計	1 款	1 項	3 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	勤労者福祉共済事業 福祉事業費		政策番号	20	政策指標	②	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	共済掛金	その他	市債	一般財源
令和5年度	203,656			97,632	106,024		0
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	197,846			125,793	72,053		0
増△減	5,810	0	0	△ 28,161	33,971	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	150,016	170,234	188,067
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	145,148	153,358	153,240
	市債+一般財源	0	0	0

令和6年度	令和7年度	令和8年度
209,656	215,656	221,656
0	0	0

事業概要	市内中小企業向けの福利厚生制度(横浜市勤労者福祉共済)を運営し、市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図る。								
事業開始年度	昭和45年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市勤労者福祉共済条例、同施行規則								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図る。福利厚生制度の充実、求職者の勤務先選定時や従業員の定着率向上・満足度の向上において有効であるが、法定外福利厚生を中小企業が独自で実施することは困難である。そのため、横浜市が主体となり、スケールメリットを活かして廉価で充実した法定外福利厚生サービス(横浜市勤労者福祉共済)を市内中小企業に提供する必要性は高い。</p> <p>福祉事業費では、上記共済にて実施しているレジャー等のサービスの提供及び関連事務を行う。</p>								
根拠・データ等	「企業における福利厚生施設の実態に関する調査2020」(独立行政法人労働政策研究・研修機構)								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
被共済者数 (年度平均)	単位	目標	—	68,000	71,000	72,500	73,500	74,500	75,500
	人	実績	71,131	71,504					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	昭和45年度 事業開始 平成21年度 プロポーザル方式による運営事業者の選定に移行 平成26年度 貸付事業の廃止								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	福祉事業費	203,656	197,846	5,810	サービスの拡充による増
	細事業合計	203,656	197,846	5,810		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	水口 章史	保土澤 由宇

令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1、1-2-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	前年度事業名称	1
歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費 会計	1 款	1 項	4 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	勤労者福祉共済事業 基金積立金			政策番号	20	政策指標	②
				政策番号	99	施策番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	掛金収入	その他	市債	一般財源
令和5年度	10				10		0
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	10				10		0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	20	20	10
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	6	1	1
	市債+一般財源	0	0	0

令和6年度	令和7年度	令和8年度
10	10	10
0	0	0

事業概要	市内中小企業向けの福利厚生制度(横浜市勤労者福祉共済)を運営し、市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図る。								
事業開始年度	昭和45年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市勤労者福祉共済条例、同施行規則								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図る。福利厚生制度の充実、求職者の勤務先選定時や従業員の定着率向上・満足度の向上において有効であるが、法定外福利厚生を中小企業が独自で実施することは困難である。そのため、横浜市が主体となり、スケールメリットを活かして廉価で充実した法定外福利厚生サービス(横浜市勤労者福祉共済)を市内中小企業に提供する必要性は高い。</p> <p>基金積立金では、横浜市勤労者福祉共済条例に定めのある横浜市勤労者福祉共済基金から得られる預金利子等について、同条例に基づき、同基金に積み立てている。</p>								
根拠・データ等	「企業における福利厚生施設の実態に関する調査2020」(独立行政法人労働政策研究・研修機構)								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
被共済者数 (年度平均)	単位	目標	—	68,000	71,000	72,500	73,500	74,500	75,500
	人	実績	71,131	71,504					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	昭和45年度 事業開始 平成21年度 プロポーザル方式による運営事業者の選定に移行 平成26年度 貸付事業の廃止								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
		① 基金積立金		10	10	0
	細事業合計		10	10	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	水口 章史	保土澤 由宇

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1、1-2-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	2	1	目	枝番号
歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費	会計	1	款	2	項	1
事業名称	勤労者福祉共済事業 予備費		政策番号	20	政策指標	②	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	共済掛金	その他	市債	一般財源
令和5年度	1,000			1,000			0
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	1,000			1,000			0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	1,000	1,000	1,000
市債+一般財源	0	0	0
事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,000	1,000	1,000
0	0	0

事業概要	市内中小企業向けの福利厚生制度(横浜市勤労者福祉共済)を運営し、市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図る。								
事業開始年度	昭和45年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市勤労者福祉共済条例、同施行規則								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性)	<p>市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図る。福利厚生制度の充実、求職者の勤務先選定時や従業員の定着率向上・満足度の向上において有効であるが、法定外福利厚生を中小企業が独自で実施することは困難である。そのため、横浜市が主体となり、スケールメリットを活かして廉価で充実した法定外福利厚生サービス(横浜市勤労者福祉共済)を市内中小企業に提供する必要性は高い。</p> <p>予備費として予算計上している。</p>								
根拠・データ等	「企業における福利厚生施設の実態に関する調査2020」(独立行政法人労働政策研究・研修機構)								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
被共済者数(年度平均)	単位	目標	—	68,000	71,000	72,500	73,500	74,500	75,500
	人	実績	71,131	71,504					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	昭和45年度 事業開始 平成21年度 プロポーザル方式による運営事業者の選定に移行 平成26年度 貸付事業の廃止								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 予備費		1,000	1,000	0
	細事業合計	1,000	1,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	水口 章史	保土澤 由宇